

平成26年度政策評価等の実施状況報告書の概要

趣旨

・政策等の評価に関する条例(平成15年岩手県条例第60号)第8条の規定に基づき、政策評価等の実施状況を「政策評価レポート」として取りまとめ、県議会に報告し、公表するもの。  
 ・いわて県民計画第2期アクションプラン[政策編]に掲げる政策等に関し、指標の実績、県の取組状況、政策項目を取り巻く状況等を踏まえて政策等を総合的に評価したもの。

1 政策評価の実施状況

(1) 政策推進目標の状況

人口：「社会減」の減少  
 推計作業中

県民所得：国民所得に対する県民所得水準の乖離を縮小  
 一人当たり県民所得は22,505千円(前年比5.7%増)、所得水準は平成20年度の81.9から91.0と5年連続で上昇し、比較可能な平成13年度以降でいずれも最高となり、国民所得(22,754千円、前年比0.8%増)との乖離はさらに縮小。

雇用環境：求人不足数の改善  
 求人不足数は、△1,525人(前年比△3,461人)と、有効求人が求職者を上回ったが、一方で、職種の不マッチや、被災地での労働力の確保が困難という状況が出現。

地域医療：病院勤務医師数の増加・時間外診療における適正受診行動の増加  
 人口10万人当たりの病院勤務医師数は、24124.6人(22比5.7%増)と増加。県立病院における救急患者のうち当日帰宅者の割合は、77.7%(前年比1.6ポイント減少)。

再生可能エネルギー：県内エネルギー消費量に対する導入割合の増加  
 再生可能エネルギーの導入割合は、導入量が増加した一方でエネルギー消費量も増加したことから、2412.9%(前年比0.7ポイント減)に低下。

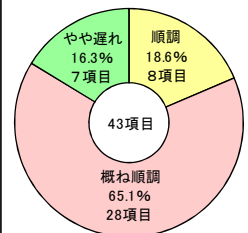
防災：安全・安心な社会基盤の整備・地域防災力の強化・防災文化の醸成  
 復興道路供用率は31%(前年比3ポイント増)、県立学校の耐震化率は93.8%(前年比4.1ポイント増)と着実に進展。一方、自主防災組織の組織率は、79.5%(前年比2.9ポイント増)と増加したものの目標に達せず。

※ 22：平成22年度実績値、24：平成24年度実績値

(2) 政策評価の結果

ア 政策項目の総合評価

全体では、42の政策項目※中、36(83.7%)が「順調・概ね順調」。一方、「環境」分野は、7割弱が「やや遅れ」。

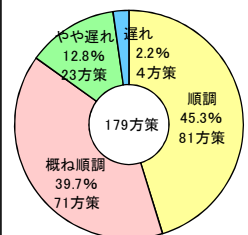


評価区分	順調	概ね順調	やや遅れ	遅れ	計	概ね順調以上の割合
						H26 H25(参考)
I 産業・雇用	3	6	0	0	9	100.0% 88.9%
II 農林水産業	0	5	0	0	5	100.0% 80.0%
III 医療・子育て・福祉	0	2	1	0	3	66.7% 66.7%
IV 安全・安心	1	5	1	0	7	85.7% 85.7%
V 教育・文化	4	5	1	0	10	90.0% 90.0%
VI 環境	0	1	2	0	3	33.3% 33.3%
VII 社会資本・公共交通・情報基盤	0	4	2	0	6	66.7% 33.3%
合計	8	28	7	0	43	83.7% 74.4%

※ 政策 I において、中小企業支援の強化の観点から「政策項目No.6-2 中小企業の経営力の向上」を特出して設定しているため、集計上の総数は43項目となる。

イ 県の取組状況の評価

全体では、179の具体的な推進方策中、152(84.9%)が「順調・概ね順調」。一方、「社会資本・公共交通・情報基盤」分野では、4割強が「やや遅れ・遅れ」。



評価区分	順調	概ね順調	やや遅れ	遅れ	計	概ね順調以上の割合
						H26 H25(参考)
I 産業・雇用	25	7	5	0	37	86.5% 89.2%
II 農林水産業	3	14	1	0	18	94.4% 83.3%
III 医療・子育て・福祉	4	8	2	0	14	85.7% 100.0%
IV 安全・安心	12	13	2	0	27	92.6% 85.2%
V 教育・文化	24	14	3	0	41	92.7% 82.9%
VI 環境	8	5	3	0	16	81.3% 81.3%
VII 社会資本・公共交通・情報基盤	5	10	7	4	26	57.7% 69.2%
合計	81	71	23	4	179	84.9% 83.8%

(3) 7つの政策の今後の方向

**政策 I 産業・雇用**  
 ・ 宿泊客数については、観光地の魅力をさらに向上させるなど、観光目的の宿泊需要の本格的な回復を図る。  
 ・ 雇用・労働環境の整備のため、「長期安定的な雇用の創出・拡大」、「被災地における人材の確保・就業支援」、「特に支援が必要な者に対する支援」の3つを柱とした「雇用の創出と就業支援」に取り組む。

**政策 II 農林水産業**  
 ・ 水産業の再生に向けた漁船、漁港等の生産基盤の復旧・整備や、原木といった産地再生に向けた取組など放射性物質影響対策に取り組む。  
 ・ 新たな担い手が参入・定着できる環境整備や経営力向上の支援に取り組むとともに、園芸農家の経営規模拡大や産地マネジメントの仕組みづくり、木材の安定供給体制の構築や6次産業化の取組拡大等に取り組む。

**政策 III 医療・子育て・福祉**  
 ・ 質の高い医療サービス提供に向けた医療機関の機能分化と連携体制の構築や、地域包括ケアシステムの構築に向けた市町村支援に取り組む。  
 ・ 広く生活習慣病の予防に取り組むとともに、脳卒中予防対策等について、全県を挙げた活動を推進するほか、ゲートキーパーや傾聴ボランティア等の自殺予防に関わる人材育成などに取り組む。

**政策 IV 安全・安心**  
 ・ 東日本大震災津波や近年頻発している豪雨災害における経験・教訓を踏まえ、県民の被害の最小化を図るため、より実効性のある防災対策を講じる。  
 ・ 地域コミュニティの維持・再生に向け、市町村・NPOや関係団体と連携し、地域活動を担う人材育成や地域コミュニティ活動の環境整備を進めるとともに、本県の魅力発信と移住促進に向け市町村の定住・交流に関する取組を支援する。

**政策 V 教育・文化**  
 ・ 児童生徒の学力向上を図るため、学校における授業改善の支援を継続するとともに、体力・運動能力向上のため、学校と家庭・地域が連携した運動環境の向上に向けた支援に取り組む。  
 ・ 第71回国民体育大会及び第16回全国障害者スポーツ大会の開催に向けた競技力向上と「県民」「企業」「団体」等との協働による準備を推進する。

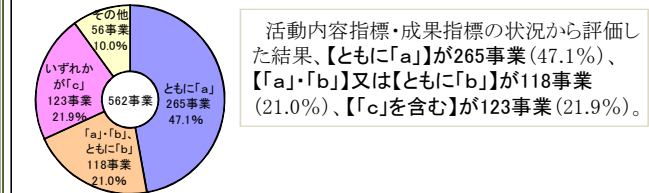
**政策 VI 環境**  
 ・ 県民や事業者が参画する省エネ・節電の取組を推進するとともに、地域に根ざした再生可能エネルギーの導入促進に向け、情報発信や機運醸成に取り組む。  
 ・ 3Rの推進、公共関係による廃棄物処理施設への支援、産業廃棄物の適正処理推進のための監視・指導の強化等に継続して取り組むとともに、県民等との協働・連携による環境保全活動の活発化等を促進する。

**政策 VII 社会資本・公共交通・情報基盤**  
 ・ 産業の振興を支援するため、物流の基盤となる道路整備を計画的に進めるとともに、港湾や空港の利活用促進に取り組む。  
 ・ 災害公営住宅・防潮堤等の早期整備、JR線の早期復旧に向けた関係機関との協議、検討を加速化させていくとともに、豪雨災害から県民の生命・財産を守るため、治水・砂防施設等のハード対策と合わせ、ソフト対策に取り組む。

2 事務事業評価の実施状況

・ 対象は、政策的な722事業。  
 ・ アクションプランを構成する事業(562事業)については、「活動内容指標」「成果指標」の状況の評価(a, b, c)した上で、必要性、有効性等を考慮して、今後の方向(拡充、継続、廃止等)を決定。  
 ※ 「a」:達成度が100%以上、「b」:達成度が80%以上、「c」:達成度が80%未満  
 ・ それ以外の政策的な事業(160事業)については、必要性、有効性等から、今後の方向を決定。

(1) 評価結果(アクションプラン構成事業562事業)

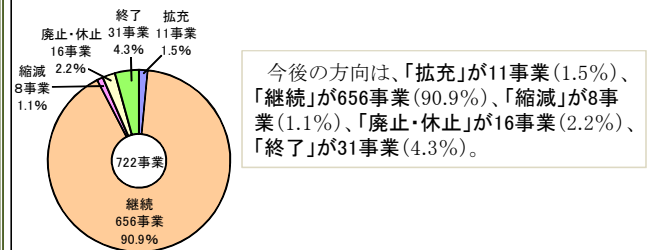


活動内容指標・成果指標の状況から評価した結果、【ともに「a」】が265事業(47.1%)、【「a」・「b」】又は【ともに「b」】が118事業(21.0%)、【「c」を含む】が123事業(21.9%)。

評価区分	ともに「a」	「a」・「b」 ともに「b」	「c」を含む	その他	計	ともに「b」以上
プラン構成事業(A)	265 (47.1%)	118 (21.0%)	123 (21.9%)	56 (10.0%)	562 (100.0%)	68.1%
I 産業・雇用	48	12	12	21	93	64.5%
II 農林水産業	46	25	30	15	116	61.2%
III 医療・子育て・福祉	61	35	28	3	127	75.6%
IV 安全・安心	21	8	7	1	37	78.4%
V 教育・文化	50	15	12	3	80	81.3%
VI 環境	13	11	3	3	30	80.0%
VII 社会資本・公共交通・情報基盤	26	12	31	10	79	48.1%

※1 その他:現時点で指標の実績が未確定である項目等。  
 ※2 事業数は、再掲事業を除く(2)について同じ。

(2) 今後の方向(全722事業)



今後の方向は、「拡充」が11事業(1.5%)、「継続」が656事業(90.9%)、「縮減」が8事業(1.1%)、「廃止・休止」が16事業(2.2%)、「終了」が31事業(4.3%)。

今後の方向	拡充	継続	縮減	廃止 休止	終了	計
プラン構成事業(A)	7 (1.2%)	513 (91.3%)	7 (1.2%)	12 (2.2%)	23 (4.1%)	562 (100.0%)
I 産業・雇用	1	83	2	2	5	93
II 農林水産業	0	105	1	3	7	116
III 医療・子育て・福祉	4	111	2	4	6	127
IV 安全・安心	0	35	1	1	0	37
V 教育・文化	2	74	1	2	1	80
VI 環境	0	30	0	0	0	30
VII 社会資本・公共交通・情報基盤	0	75	0	0	4	79
プラン構成事業以外の政策的な事業(B)	4	143	1	4	8	160
合計(A+B)	11 (1.5%)	656 (90.9%)	8 (1.1%)	16 (2.2%)	31 (4.3%)	722 (100.0%)

※ 廃止・休止:純粋に廃止・休止する事業のほか、他の事業に統合するものを含む。

### 3 公共事業評価・大規模事業評価の実施状況

- ・ 公共事業404地区、大規模事業33地区を対象に評価を実施。
- ・ 事前評価、継続評価及び再評価では、「必要性、重要性、緊急性、効率性及び熟度の指標」や「自然環境等の状況及び環境配慮事項」などの評価を踏まえ総合評価を実施。
- ・ 事後評価では、「事業の効果」「利用者等の意見」「社会経済情勢及び自然環境の変化」を踏まえ、今後の課題(当該地区の課題、今後の同種事業のあり方及び事業評価手法の見直しの必要性)を把握。
- ・ 大規模事業の事前評価、再評価等については、政策評価委員会に諮問し、審議。

#### (1) 公共事業評価の結果

- ・ 事前評価実施の65地区中、「AA」が7地区(10.8%)、「A」が48地区(73.8%)、「B」が10地区(15.4%)。
- ・ 継続評価実施の334地区中、「AA」が83地区(24.8%)、「A」が191地区(57.2%)、「B」が60地区(18.0%)。
- ・ 再評価実施の3地区中、「事業継続」が1地区(33.3%)、「要検討(見直し継続)」が2地区(66.7%)。
- ・ 事後評価実施は、2地区。

種類	事前評価				継続評価				再評価						事後評価	合計
	AA	A	B	C	AA	A	B	C	事業継続	要検討				中止		
										事業継続	見直し継続	休止	中止			
地区数	7	48	10	0	83	191	60	0	1	0	2	0	0	0	2	404

※ 事前評価及び継続評価の評価区分  
「自然環境等の状況及び環境配慮事項」(評価：a～c)、「必要性等の指標」(評価：a～c)から見た評価が次の場合。  
AA：いずれもa評価 A：a評価とb評価で構成 B：いずれもb評価 C：いずれかがc評価

#### (2) 大規模事業評価の結果

- ・ 事前評価実施の5地区は、すべて「事業実施」。
- ・ 継続評価実施の23地区中、「AA」が12地区(52.2%)、「A」が11地区(47.8%)。
- ・ 再評価実施の2地区は、「事業継続」と「要検討(見直し継続)」が各1地区。
- ・ 事後評価実施は、大規模公共事業3地区。

※ 大規模公共事業は、総事業費50億円以上の公共事業、大規模施設整備事業は、総事業費25億円以上の施設整備事業。

種類	事前評価			継続評価				再評価						事後評価	合計
	事業実施	要検討	その他	AA	A	B	C	事業継続	要検討				中止		
									事業継続	見直し継続	休止	中止			
地区数	5	0	0	12	11	0	0	1	0	1	0	0	0	3	33

※ 継続評価の評価区分  
「自然環境等の状況及び環境配慮事項」(評価：a～c)、「必要性等の指標」(評価：a～c)から見た評価が次の場合。  
AA：いずれもa評価 A：a評価とb評価で構成 B：いずれもb評価 C：いずれかがc評価

### 4 今後の取組

今回の政策評価、事務事業評価により明らかになった課題や対策は、今後の予算編成過程を通じて政策等への反映に努めていきます。  
また、公共事業評価、大規模事業評価については、評価結果を踏まえて、事業の効率化、重点化を進めるとともに、事業効果の早期発現を目指して取り組んでいきます。